



# 第93回 事業報告書

自 2025年4月1日  
至 2026年3月31日

一般社団法人  
日本海運集会所

# 目 次

---

概 況 .....	1
会員動向と会議	
I 会 員	
1. 会員の状況 .....	3
2. 会員の異動 .....	3
II 会 議	
1. 第 92 回定時総会 .....	3
2. 理事会 .....	4
3. 代表理事一任事項 .....	4
III 常設委員会	
1. 海事仲裁委員会 .....	5
2. 書式制定委員会 .....	6
3. 海難救助報酬斡旋委員会 .....	6
4. 編集委員会 .....	6
5. セミナー企画委員会 .....	7
事業活動	
I 仲裁等事業	
1. 仲裁 .....	8
2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談 .....	10
3. その他 .....	11
II 講座・セミナー事業	
1. 海運実務研修講座 .....	11
2. 関西地区海運実務研修講座 .....	14
3. 一般セミナー .....	15
4. 特別セミナー .....	16
5. 他法人主催セミナー .....	16
6. 出張講座 .....	16
III 出版事業	
1. 月刊誌「KAIUN(海運)」 .....	18
2. その他の定期刊行物 .....	20
IV 鑑定事業	
1. 船価鑑定 .....	21

2. 事項鑑定 .....	21
V 受託事業 .....	21
VI 住田海事奨励賞管理委員会	
1. 第57回 住田海事賞三賞 .....	21
事業報告の附属明細書	
登記事項 .....	22

# 概 況

## 1. 経営全般

世界経済の成長率は、2025年の3.4%から2026年3.1%、2027年には3.2%と予測されており、近年の成長率より低く、パンデミック前の平均を大きく下回る見込みです（IMF世界経済見通し2026年4月改訂版）。直近では2026年2月にイスラエルと米国がイランを攻撃したことにより中東情勢が大きく不安定化し、原油や天然ガス価格が上昇、物価上昇や株価の乱高下を招く等、世界経済にも極めて深刻な影響を及ぼしつつあります。エネルギー価格が持続的に広く上昇すると仮定した悪化シナリオでは、世界経済成長率が2026年に2.5%までさらに減速し、インフレは5.4%に達する予測です。紛争地域でエネルギーインフラがこれまで以上に損傷を被ると想定した一段と深刻なシナリオでは、さらに大きな影響が見込まれており、世界経済成長率は2026年にわずか2%程度まで減速し、総合インフレ率は2027年までに6%をやや上回ると見られています。国内では、政府による日本の実質GDP成長率の見通しは2025年度が1.1%程度、2026年度は1.3%程度を見込んでいますが、不透明な中東情勢の長期化による原油価格高騰などのリスクが指摘されています。

海運市況は、コンテナ船は船腹の過剰感に起因して2024年7月以降下落に転じ、25年に入って一度上昇に転じたものの6月以降再び下落傾向に戻りましたが、中東情勢の悪化により短期運賃が上昇するとの見方が強く、市況悪化の懸念は後退するとの予測もあります。ドライバルクは、ケーブサイズは年初に米国通商政策転換をはじめとした地政学リスクの影響で弱含んだものの、その後の出荷回復や船腹需給の引き締めにより市況は回復基調を維持しました。パナマックスは年初に大西洋域で船腹余剰が発生しましたが、その後中国による石炭及び南米穀物の輸入増、東豪州での滞船増加等を要因として船腹需給が引き締め、前年比で市況が上昇しました。タンカーは米国の対ロシア制裁強化を背景とした中東・大西洋域産原油シフトが続く見方が根強く堅調に推移しました。足元では2026年2月末ごろから続くホルムズ海峡の事実上の封鎖の影響が甚大且つ多方面に及び、その行方がタンカーのみならず全ての船種において注視されています。

当所は、仲裁、講座・セミナー、月刊誌「KAIUN(海運)」出版の3つの公益事業と、定期刊行物出版、鑑定、受託事業などの一般事業を通常年並みに実施しました。また恒例の年末パーティーを当年度も神戸と東京で開催することができました。

仲裁事業では、仲裁制度の広報活動や海事法制の啓発活動、海事法制に係る会議にも関与し、受理件数は、10件でした。

講座・セミナー事業は、コロナ禍前の8~9割まで回復し、海運実務研修講座シリーズは36講座と過去最多になりました。開催総数59（前期54、前々期57）件、登録受講者1,940（同1,919、1,695）名、講座一齣（こま）単位で集計した延べ受講数5,020（同5,027、4,749）齣でした。

月刊誌「KAIUN(海運)」は、購読者や編集委員会のご意見も踏まえ、環境対応やデジタル技術の活用といった旬のテーマを取り入れながら海事社会に価値ある情報発信と読者に愛読される誌面づくりに引き続き注力しました。定期刊行物及び鑑定の各事業は一定の需要に支えられ、受託事業も例年通り取り組みました。

以上の事業活動により、当年度は経常収益250百万円、経常費用243百万円、当期経常増減額は6百万円となりました。前年度と比べ収益が1.3%の増加、費用は2.1%の減少で当期経常増減額は8百万円の増加、期首予算と比べ、収益が増加し費用がほぼ予算通りであった結果、当期経常増減額は9百万円改善しました（金額は、百万円未満を切捨て）。

当年度末の常勤者数は役員2名、職員12名の計14名です。2026年2月より仲裁事業の人材育成を目的として1名を中途採用し、増員となりました。海事知見事業（仲裁・書式・鑑定・セミナー）、海事情報事業（月刊誌「KAIUN(海運)」ほか刊行物）、総務の3グループ体制で多様な事業を少人数で効率良く運営するよう努めています。

## 2. 仲裁・書式

前年度に引き続き、当所の主要な事業の一つである仲裁事業を一層充実させるため、機会のある度に仲裁制度の説明をすることで、集会所の仲裁手続きの広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

当年度中に解決した仲裁件数は7件で、うち4件は定期傭船契約、残りは船舶売買契約、貨物損害賠償請求、共同海損分担金請求に関するものでした。このうち3件は仲裁判断書を交付し、残り4件は当事者間の合意等により取り下げられました。新たに受理したものは10件で、審理中のものは18件です。

その他海事法研究会誌の発行や海外判例情報のWeb掲載、セミナー部門との協働等により、海事法制の啓発にも努めました。

## 3. セミナー・講座

若手・中堅社員を対象とした海運実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、36講座を開催しました。本講座は、新人社員研修、コンテナ船、不定期船、海技・船舶技術、船舶管理といった海事の各事業分野の入門・基礎となる講座のほか、海上保険、税務・会計、港湾・物流なども扱うものです。このうち7講座については、関西地区でも開催しました。東京開催の講座で定員を大きく超える申し込みがある講座は、開催回数を増やして対応しました。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、13講座を開催しました。技術動向や時宜を得たテーマとして、自動運航船、脱炭素化、洋上風力発電事業等、エネルギー・大宗貨物の市場動向、リース会計、判例や法律等も取り上げました。

その他、「特別セミナー」としてWeb形式で海難の防止と海難審判についてを、「他法人主催セミナー」としては、海外法律事務所によるセミナーを2回開催しました。

また、国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を当年度も引き受けました。

## 4. 出版

月刊誌「KAIUN(海運)」は海事産業全般をカバーする雑誌として、海事各分野の主要テーマに関する特集や企画記事を掲載しました。定番の企画として、造船、内航海運業界、コンテナ船事業、水素社会、海上保険、サルベージなどを例年通り取り上げました。新規のテーマでは、AI技術、デジタル人材、近未来船、海底鉱物資源、海事関連スタートアップなどに取り組みました。そのほかタイムリーな企画として、条約発効のタイミングに合わせてシップリサイクル特集を、また日本での本格稼働直前に排出量取引制度の解説記事を掲載しました。当年度の広告売上は、地道な提案活動を続けたことによって前年度実績に比べて増加しました。

その他の定期刊行物としては、季刊誌「海事法研究会誌」と「THE MARINERS' DIGEST」をいずれも4回発行しました。年刊としては、2026年版「日本船舶明細書(上)」、「日本船舶明細書(下)」、各船舶明細書の検索機能付きCD-ROM「船舶明細書2026」も発行・販売しました。

## 5. 鑑定

当年度の鑑定船舶は54隻と前年度の実績(57隻)を下回りました。他方、事項鑑定を2件行いました。

## 6. 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」編集作業、日本郵船から刊行物販売業務を受託しました。

# 会員動向と会議

## I 会員

### 1. 会員の状況

2026年3月31日現在の会員総数は402（賛助会員含む）、名誉会員3名、特別会員8名です。

### 2. 会員の異動（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### 入会（入会順）

【正会員】 入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略

（以下誌面の敬称は省略、所属会社は当時の名称としています）

1 三井物産スチール(株)	(浅見 臣哉)
2 NYK Energy Ocean(株)	(馬場 俊之)
3 北星海運(株)	(清杉 繁)
4 ハウデンブローカーズジャパン(株)	(荒金 弘二)
5 潤達通商(株)	(吉村 美南)
6 愛知海運(株)	(河野 朝英)
7 大港海運(株)	(阿部 健二)
8 山陽オイル(株)	(山本 龍明)
9 TENKei(株)	(木村 恵美)
10 Noahlogy(株)	(福重 佑亮)

【賛助会員】

なし

以上のとおり入会は正会員10社、退会は8社です。

## II 会議

2025年4月1日から2026年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

### 1. 第92回定時総会（2025年6月30日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて297名が出席しました。

第1号議案 2024年度計算書類及び同附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 日本海運集会所 価格改定について承認を求める件は、原案通り承認されました。

第3号議案 役員補欠選任の件は、次の各氏が辞任し、補欠候補者の選任が承認されました。

<理事辞任者>

藤代 泰輔

片岡 敏彰

砂田 重文

<理事候補者>

松尾 卓

石嶋 大之

深井 高広

<監事候補者>

浦上 宏一

報告事項 1. 2024年度事業報告（同附属明細書を含む）の件  
2. 2025年度事業計画及び収支予算の件

## 2. 理事会

### (1) 第1回理事会 (2025年6月10日)

当所会議室において開催し、次の議案を決議しました。

第1号議案 2024年度事業報告、計算書類、及び附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 日本海運集会所 価格改定につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第3号議案 2025年度事業計画及び収支予算の件は、原案どおり承認されました。

第4号議案 理事・監事補欠選任に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。

第5号議案 第92回定時総会の招集及び議題の件は、原案どおり承認されました。

### (2) 第2回理事会 (2025年12月4日)

海運クラブ301号室において開催し、次の報告を行いました。

報告事項 1) 2025年度事業経過報告

1. 会員動向

2. 収支状況

3. 事業別報告

## 3. 代表理事一任事項

### (1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

<会社名>	<退任者>	<就任者>
2025年4月1日付		
<b>【書式制定委員会】</b>		
伊藤忠商事(株)	征矢 静	高林 滋生
ENEOS オーシャン(株)	荒木 隆寛	佐竹 正明
三井住友海上火災保険(株)	小林 雄一郎	丸山 佑美
<b>【編集委員会】</b>		
川崎汽船(株)	加統 達哉	長瀧 有貴
センコー汽船(株)	山田 音弥	藤村 新志
(株)みずほ銀行	菅原 義通	安田 直樹
三井住友海上火災保険(株)	有村 良介	鈴木 墨
第一中央汽船(株)	大霜 友	大門 大介
旭タンカー(株)	澤田 真	高橋 正明
2025年4月7日付		
<b>【海事仲裁委員会】</b>		
三菱商事(株)	佐藤 裕恭	小林 聡一
<b>【書式制定委員会】</b>		
三菱商事(株)	佐藤 裕恭	小林 聡一

2025年6月2日付

【書式制定委員会】

第一中央汽船(株)

中村 三四郎

西田 祐一郎

2025年7月1日付

【海事仲裁委員会】

三菱造船(株)

植村 洋毅

武田 信玄

【編集委員会】

飯野海運(株)

向平 敬

河田 光一郎

【セミナー企画委員会】

東京海上日動火災保険(株)

片岡 敏彰

石嶋 大之

NYK Energy Ocean(株)

平野 正人

菊地 陽介

2025年7月8日付

【セミナー企画委員会】

第一中央汽船(株)

酒井 達朗

小島 彩瑛

2025年10月1日付

【書式制定委員会】

日本郵船(株)

岡田 哲郎

中村 文

【海難救助報酬斡旋委員会】

石油海事協会

菊池 茂

飯島 邦治

日本郵船(株)

岡田 哲郎

中村 文

【セミナー企画委員会】

NSユナイテッド海運(株)

石原 望

寺澤 悠

2026年3月31日付

【海事仲裁委員会】

八馬汽船(株)

加藤 潔一

### Ⅲ 常設委員会

#### 1. 海事仲裁委員会

##### (1) 2024・2025年度海事仲裁委員会

当年度は開催しませんでした。

##### (2) 2024・2025年度正副海事仲裁委員長会議

都度、電子メールを利用した Web 会議を開催し、当事者が委員会に一任した仲裁人の選任、仲裁申立取下許可及び終了の決定、及び仲裁事件の仲裁人の謝礼の決定等を行いました。

## 2. 書式制定委員会

### (1) 2024・2025 年度書式制定委員会

当年度は開催しませんでした。

## 3. 海難救助報酬斡旋委員会

### (1) 2024・2025 年度海難救助報酬斡旋委員会

当年度は開催しませんでした。

## 4. 編集委員会

### (1) 2024・2025 年度編集委員会（第3回会議：2025年6月4日）

#### 1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
旭タンカー	澤田 真	高橋 正明
川崎汽船	加統 達哉	長瀧 有貴
センコー汽船	山田 音弥	藤村 新志
第一中央汽船	大霜 友	大門 大介
みずほ銀行	菅原 義通	安田 直樹
三井住友海上火災保険	有村 良介	鈴木 累

#### 2) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに3-6月号の報告をし、次に7-11月号の編集企画素案を説明しました。3-6月号の特集や企画には全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。7-11月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

委員からは、4月号開始の新連載「LOOK BACK KAIUN」について面白い企画だと思った、3月号特集「未来を創る先端技術」は夢のある明るい企画だった、といった感想が聞かれました。また、今後の企画として米国トランプ関税の解説や海事産業への影響を取り上げてほしい、国内主要港湾の南海トラフ地震へのリスクヘッジについて知りたい、物流の2024年問題に伴うモーダルシフトの進展を深掘りしてほしい、などの提案がありました。

### (2) 2024・2025 年度編集委員会（第4回会議：2025年10月9日）

#### 1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
飯野海運	向平 敬	河田 光一郎

#### 2) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに7-10月号の報告をし、次に11-3月号の編集企画素案を説明しました。

7-10月号の特集や企画には全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。7月号特集「海事広報・海事教育の効き目」は特に若手社員のインタビュー記事が新鮮かつ楽しく読むことができた、9月号特集「内航船員を惹きつける職場とは？」はどうすれば船員が増えるかという視点で継続的に情報発信してほしい、といった感想がありました。8月号特集「水素社会」については各社

のトライアル事例も含め現状への理解が深まったという感想の一方で、総論は文章だけで埋めず図を使うと視覚的に理解しやすいのではないかと指摘がありました。また、11-3月号の企画素案についても期待の声や助言が寄せられました。

### (3) 2024・2025年度編集委員会（第5回会議：2026年2月6日）

#### 1) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに11-2月号の報告をし、次に3-7月号の編集企画素案を説明しました。

11-2月号の特集や企画には全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。1月号特集「海事産業・展望2026」は企画全体として非常に面白く学びが多い、2月号特別企画「サルベージ」はサルベージ業の重要性を改めて痛感した、といった感想が聞かれました。3-7月号の企画素案についても期待の声や提案が寄せられました。その他の企画としては、船会社のオペレーション担当者の働き方に関心がある、洋上風力発電は2027～28年に大型プロジェクトが相次ぐため取り上げるなら良いタイミングだと思う、船舶模型メーカーや職人にフォーカスした企画が見たい、といった意見をいただきました。

## 5. セミナー企画委員会

### (1) 2024・2025年度セミナー企画委員会（第3回会議：2025年10月2日）

#### 1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
第一中央汽船	酒井 達郎	小島 彩瑛
NSユニテッド海運	石原 望	寺澤 悠
NYK Energy Ocean	平野 正人	菊地 陽介
東京海上日動火災保険	片岡 敏彰	石嶋 大之

#### 2) セミナー実施状況及び今後の計画報告

事務局より当年度上期の研修講座とセミナーの実施状況及び下期の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

### (2) 2024・2025年度セミナー企画委員会（第4回会議：2026年2月9日）

#### 1) セミナー実施状況及び次年度の計画報告

当年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告し、次年度の年間計画について報告しました。2026年度の海運実務研修講座は基本的に2025年度を踏襲し、新規講座を含めて36講座、一般セミナーは、海事産業に関わる大宗貨物の市況関連、環境規制、AI・DX等の技術動向、エネルギー資源や関連産業の動向などWebセミナーを含め18講座、関西地区での海運実務研修講座は8講座、海外法律事務所等の他法人主催セミナー2回の合計64講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

# 事業活動

## I 仲裁等事業

### 1. 仲裁

当年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	7件
うち、仲裁判断書の交付	3件
仲裁手続中の取下げ	4件
新規の仲裁受理件数	10件

詳細は以下のとおりです。

#### (1) 仲裁判断書の交付 (3件)

##### 1) 定期傭船契約紛議簡易仲裁事件

申立人	船主 (福岡県)
被申立人	定期傭船者 (東京都)
仲裁人	森 荘太郎 (弁護士)
受理日	2024年9月13日
判断日	2025年5月12日

##### 2) 定期傭船契約紛議簡易仲裁事件

申立人	定期傭船者 (東京都)
被申立人	船主 (福岡県)
仲裁人	森 荘太郎 (弁護士)
受理日	2024年9月30日
判断日	2025年5月12日

##### 3) 船舶売買契約紛議仲裁事件

申立人	買主 (大阪府)
被申立人	売主 (三重県)
仲裁人	岡部 博記 (弁護士)、植村 洋毅 (三菱造船)、大和田 一昭 (マリントレーダー)
受理日	2024年10月2日
判断日	2025年5月7日

#### (2) 仲裁手続中の取下げ (4件)

##### 1) 貨物損害賠償請求紛議仲裁事件

申立人	保険者 (東京都)
被申立人	運送人 (香港)
仲裁人	選任せず
受理日	2006年5月25日
取下日	2026年3月24日

##### 2) 定期傭船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (パナマ)
被申立人	定期傭船者 (東京都)

仲裁人 選任せず  
受理日 2007年1月17日  
取下日 2025年9月11日

3) 定期傭船契約紛議仲裁事件

申立人 定期傭船者（東京都）  
被申立人 船主（パナマ）  
仲裁人 選任せず  
受理日 2007年1月19日  
取下日 2025年9月11日

4) 共同海損分担金請求仲裁事件

申立人 船主（香港）  
被申立人 荷主（ベトナム）  
仲裁人 選任せず  
受理日 2025年7月2日  
取下日 2026年3月16日

(3) 仲裁申立て受理（10件）

1) 造船契約紛議仲裁事件

申立人 造船者（三重県）  
被申立人 発注者（東京都）  
仲裁人 松村 房弘（弁護士）  
受理日 2025年4月8日

2) 定期傭船契約紛議仲裁事件

申立人 船主（東京都）  
被申立人 傭船者（東京都）  
仲裁人 伊藤 洋平（弁護士）、池山 明義（弁護士）、山下 真一郎（弁護士）  
受理日 2025年4月15日

3) 運送契約紛議仲裁事件

申立人 荷主（神奈川県）  
被申立人 運送人（大阪府）  
仲裁人 小林 深志（弁護士）、佐藤 和司（弁護士）、笹岡 愛美（横浜国立大学）  
受理日 2025年6月16日

4) 運送契約紛議仲裁事件

申立人 運送人（大阪府）  
被申立人 荷主（神奈川県）  
仲裁人 小林 深志（弁護士）、佐藤 和司（弁護士）、笹岡 愛美（横浜国立大学）  
受理日 2025年6月17日

5) 船舶売買契約紛議仲裁事件

申立人 買主（フィジー）  
被申立人 売主（長崎県）

仲裁人 小林 深志(弁護士)、山本 剛也(弁護士)、大和田 一昭(マリントレーダー)  
受理日 2025年6月30日

6) 共同海損分担金請求仲裁事件

申立人 船主(香港)  
被申立人 荷主(ベトナム)  
仲裁人 選任せず  
受理日 2025年7月2日  
取下日 2026年3月16日

7) 船舶管理契約紛議仲裁事件

申立人 船舶管理者(広島県)  
被申立人 船主(愛媛県)  
仲裁人 藤木 啓彰(弁護士)  
受理日 2025年10月29日

8) 定期傭船契約紛議仲裁事件

申立人ら 保険者(東京都)  
被申立人 船主(パナマ)  
仲裁人 未選任  
受理日 2025年11月27日

9) 裸傭船契約紛議仲裁事件

申立人ら 裸傭船者(インドネシア他)  
被申立人ら 船主(東京都)  
仲裁人 未選任  
受理日 2026年3月13日

10) 運送契約紛議仲裁事件

申立人 荷主(東京都)  
被申立人 運送人(神奈川県)  
仲裁人 未選任  
受理日 2026年3月24日

## 2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

### (1) 契約書式制定

当年度、新たな書式の制定・改定はありませんでした。

### (2) 海難救助報酬斡旋

当年度、海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

### (3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃よりメールや電話にて契約や取引慣行等の相談に応じています。また迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、内外の判例や資料の整備、充実に努めています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の利用に供しています。

### 3. その他

- 1) 2025年5月21日、8月25日、8月21日、12月10日、2026年2月24日、国土交通省海事局内航課主催の「内航海運における運賃・用船料等算出の『標準的な考え方』検討会」に出席。  
担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）
- 2) 2025年5月28日、2026年3月17日、国土交通省海事局総務課国際企画調整室主催の「自動運航船の民事責任に関する検討会」に関係機関として参加。  
担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）
- 3) 2025年6月10日、早稲田大学海法研究所の大学院生向けに、仲裁制度について解説。  
担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）

## II 講座・セミナー事業

### 1. 海運実務研修講座（以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時）

- 1) タンカー航海傭船契約（全3回） 2025年4月10、17、24日  
講師：榎本 啓一郎（早稲田大学 海法研究所 招聘研究員）
- 2) 〈T1 日程〉新人社員研修（春）（連続2日間） 2025年4月22～23日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上航空保険業務部 船舶保険グループ 主査）
- 3) 船荷証券の基礎（全1日） 2025年4月25日  
講師：山下 和哉（東町法律事務所 弁護士、  
英国事務弁護士（イングランド及びウェールズ））
- 4) 〈T2 日程〉新人社員研修（春）（連続2日間） 2025年5月20～21日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上航空保険業務部 船舶保険グループ 主査）
- 5) 船の技術知識あれこれ（全1日） 2025年5月27日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 6) 英文契約書の読み方（全1日） 2025年5月28日  
講師：高田 道子（セミナー講師（英文契約書）、翻訳業（法律翻訳））

- 7) 船荷証券の実務上の問題点（中級）（全1日） 2025年5月29日  
講師：山下 和哉（東町法律事務所 弁護士、  
英国事務弁護士（イングランド及びウェールズ））
- 8) 〈T3 日程〉新人社員研修（春）（連続2日間） 2025年6月2～3日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上航空保険業務部 船舶保険グループ 主査）
- 9) 共同海損基礎（全3回） 2025年6月11、18、25日  
講師：志村 良子（チャールス・テイラー・ジャパン アソシエイト・ダイレクター  
英国海損精算人協会正会員）
- 10) 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日間） 2025年6月12～13日  
講師：青戸 照太郎（当所 海事知見事業グループ長）
- 11) コンテナ船事業の基礎と世界経済（全1回） 2025年6月17日  
講師：松田 琢磨（神奈川大学 経済学部 現代ビジネス学科 教授、  
日本海事センター 客員研究員）
- 12) 船舶金融詳説（連続2日間） 2025年6月19～20日  
講師：木原 知己（早稲田大学大学院 法学研究科 非常勤講師／  
同大学海法研究所 招聘研究員、センチパートナーズ 代表取締役）
- 13) 港湾・物流基礎（全1日） 2025年6月24日  
講師：春山 利廣（元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問）
- 14) 入門 会計と海運業（全3回） 2025年7月8、15、22日  
講師：見尾 昌彦（EY 新日本有限責任監査法人 シニア 公認会計士）  
根本 裕香（EY 新日本有限責任監査法人 シニア 公認会計士）  
山中 武（EY 新日本有限責任監査法人 マネージャー 公認会計士）
- 15) 船舶保険 入門（全3回） 2025年7月9、16、23日  
講師：野間口 大（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部  
船舶第一グループ 課長代理）
- 16) 税務・会計基礎（全1日） 2025年7月11日  
講師：中島 毅（G P P 公認会計士・税理士）
- 17) 船の技術知識あれこれ（全1日） 2025年7月24日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 18) 船舶管理実務（1日） 2025年9月2日  
講師：杉本 和重（ベルンハルトシュルテ シップマネジメントジャパン  
ゼネラルマネージャー）

- 19) 洋上風力関連船に関する特殊備船契約の基礎（全3回） 2025年9月11、18、25日  
講師：青木 理生（戸田総合法律事務所 弁護士）
- 20) 船の技術知識あれこれ（全1日） 2025年9月17日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 21) バルカーオペレーションの現場実務（全1回） 2025年9月19日  
講師：亀田 義則（NYKバルク・プロジェクト 理事、海技第一グループ グループ長、船長、品質保証室 室長）
- 22) 英文契約書の読み方（全1日） 2025年10月8日  
講師：高田 道子（セミナー講師（英文契約書）、翻訳業（法律翻訳））
- 23) ケミカル／プロダクトタンカーの運航／荷役の実務（基礎編）（1日） 2025年10月10日  
講師：片桐 博樹（TCMS 代表取締役、元東京マリン、  
元ISCコーポレーション テクニカルチーム／マネージャー(MSI)）
- 24) 〈A日程〉不定期船実務の基礎知識（陸上編：全3日） 2025年10月16、23、30日  
講師：横溝 豊彦（元NSユナイテッド海運 常務執行役員）
- 25) 〈T4日程〉新人社員研修（秋）（連続2日間） 2025年10月21～22日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上航空保険業務部 船舶保険グループ 主査）
- 26) 海技の知識（全3回） 2025年11月5、12、19日  
講師：滝浦 文隆（日本船長協会 常務理事 船長）  
朝藤 健（日本船長協会 常務理事 船長）
- 27) 〈B日程〉不定期船実務の基礎知識（陸上編：全3日） 2025年11月13、20、27日  
講師：横溝 豊彦（元NSユナイテッド海運 常務執行役員）
- 28) 〈T5日程〉新人社員研修（秋）（連続2日間） 2025年11月17～18日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上航空保険業務部 船舶保険グループ 主査）
- 29) 定期備船契約（全4回） 2025年11月26、12月3、10、17日  
講師：赤塚 寛（左合・赤塚法律事務所 弁護士）
- 30) P&I 保険の基礎（全4回） 2025年12月1、8、15、22日  
講師：青山 和徳（日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部 シニアスペシャリスト）

一戸 康佑（日本船主責任相互保険組合 契約第1部 内航チーム  
チームリーダー）  
根本 尚子（日本船主責任相互保険組合 損害調査第2部  
東京 Crew チーム エグゼクティブ）

- 31) 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日間） 2025年12月18～19日  
講師：青戸 照太郎（当所 海事知見事業グループ長）
- 32) 内航海運概論（全1日） 2026年1月27日  
講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）
- 33) 内航傭船契約（全1日）2026年2月18日  
講師：黒田 直行（田川総合法律事務所 弁護士・海事補佐人）
- 34) 船舶保険実務（中級）（全1日） 2026年2月26日  
講師：杉山 誠（三井住友海上火災保険 グローバル損害サポート部  
船舶グループ課長）
- 35) 船舶売買の実務（全3回） 2025年3月3、10、17日  
講師：吉丸 昇（テイエッチマリンドエンタープライゼス 代表取締役）
- 36) Laytime の基礎知識（ドライバルク）（全1日） 2026年3月13日  
講師：青戸 照太郎（当所 海事知見事業グループ長）

## 2. 関西地区海運実務研修講座 （以下、会場記載なしは神戸国際会館、所属・役職名は開催時）

- 1) 新人社員研修（1日） 2025年5月9日  
講師：若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部 BI・リサーチチーム  
シニアリード）  
関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）
- 2) 船の技術知識あれこれ 2025年6月13日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 3) 船舶管理実務 2025年10月24日  
講師：杉本 和重（ベルンハルトシュルテ シップマネジメントジャパン  
ゼネラルマネージャー）
- 4) 船舶金融詳説 2025年12月18日  
講師：木原 知己（早稲田大学大学院 法学研究科 非常勤講師／  
同大学 海法研究所、招聘研究員、センチパートナーズ 代表取締役）
- 5) 船舶保険入門 2026年1月22日  
講師：鈴木 悠人（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶第二グループ  
課長代理）

- 6) 入門 会計と海運業 2026年3月5日  
講師：中尾 裕磨 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 CLPⅢグループ  
マネージャー 公認会計士)  
山崎 二葉 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 CLPⅢグループ シニア  
公認会計士)

- 7) 定期傭船契約 (1日) 2026年3月19日  
講師：赤木 潤子 (赤木海事綜合法律事務所 パートナー弁護士)

### 3. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時)

- 1) 国際海運の脱炭素化に関する動向 ～IMOとEUの動向を中心に～ 2025年4月21日  
講師：森本 清二郎 (日本海事センター 企画研究部 主任研究員)
- 2) 内外鉄鋼業の現状と展望 2025年6月5日  
講師：深谷 孝至 (日鉄テクノロジー ビジネスソリューション事業部  
グローバル鉄鋼情報部 上席研究主幹)
- 3) 船舶における代替燃料の概要と課題 2025年7月25日  
講師：高橋 千織 (海上技術安全研究所 研究特命主管)
- 4) 国際海運の脱炭素化に関する動向 ～IMOとEUの動向を中心に～ 2025年11月6日  
講師：森本 清二郎 (日本海事センター 企画研究部 主任研究員)
- 5) 代替燃料船の課題とその普及に向けた取組 2025年11月10日  
講師：今出 秀則 (次世代環境船舶開発センター 常務理事)
- 6) 2025 Outlook for the Dry-Bulk and Tanker Shipping Markets 2025年11月14日  
(会場：海運クラブ)  
講師：調査グループバルク・エネルギー調査チーム (日本郵船)
- 7) 近時の日本・英国海事法判例について 2025年12月2日  
講師：田中 庸介 (田中法律事務所 弁護士)
- 8) 解剖・ドライバルク市況 2025年12月5日  
講師：藤井 一郎 (ジャパン SHIPPING サービス 営業部 Head of Project,  
Newbuilding and Finance)
- 9) 世界の石炭需給及び価格動向 2025年12月11日  
講師：中塚 英信 (エネルギー・金属鉱物資源機構 石炭開発部 専門調査員)
- 10) 海運業における改正後リース会計基準の影響と実務上の留意点 2025年12月16日  
講師：中島 毅 (G P P 公認会計士・税理士)
- 11) 自動運航船の開発状況と実用化への展望 2026 2026年1月14日  
講師：清水 悦郎 (東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授)

- 12) LNG 市場動向 ～足下の動きと中長期の見通し～ 2026 年 1 月 21 日  
講師：芝 正啓（エネルギー・金属鉱物資源機構 調査部 LNG 情報チーム  
サブリーダー）  
若佐 大夢（エネルギー・金属鉱物資源機構 調査部 LNG 情報チーム  
チームメンバー）

- 13) 洋上風力発電と海運 ～航行船舶との調整に係る取組みを中心に～ 2026 年 2 月 17 日  
講師：坂本 尚繁（日本海事センター 企画研究部 研究員）

#### 4. 特別セミナー

- 1) 海難の防止と海難審判について 2025 年 8 月 20 日（Web ライブ配信）  
講師：甲斐 繁利（海難審判所 審判官）

#### 5. 他法人主催セミナー（以下、会場記載なしは海運クラブ、所属・役職名は開催時）

- 1) CMI working group、Stephenson Harwood & Gard 共催セミナー  
The Blue Visby Solution and Nuclear Propulsion 2025 年 5 月 12 日  
講師：Haris Zografakis（Stephenson Harwood, London office, Partner）  
Neil Henderson（Gard (UK) Limited, Senior Executive Industry Liaison）  
コーディネーター：横山 正道（ガードジャパン クレームチーム シニアマネージャー）

- 2) 海外法律事務所 Stephenson Harwood セミナー  
Shipping legal updates in the UK, Singapore and China 2026 年 2 月 5 日  
講師：Nick Austi（Stephenson Harwood, Partner  
- Head of Maritime & Offshore (London)）  
Kirsty MacHardy（Stephenson Harwood, Partner  
- Head of Transportation & Trade sector (London)）  
Michelle Yong（Stephenson Harwood, Partner (Singapore)）  
Stuart Burrell（Stephenson Harwood, Partner (Seoul)）  
Henry Zhu（Stephenson Harwood, Partner at Wei Tu Law Firm\* (China)）  
コーディネーター：黒澤 謙一郎（戸田総合法律事務所 弁護士）

#### 6. 出張講座（以下、開催形態は Web、所属・役職名は開催時）

##### (1) 首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）

- 1) 第 1 回 2025 年 7 月 24 日  
岐路に立つ内航海上輸送 - GX・DX 時代の船員と次世代船舶が拓く持続可能な海上輸送 -  
講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）  
日本における取り扱い貨物増加に向けた展望や課題  
講師：松田 琢磨（神奈川大学 経済学部 現代ビジネス学科 教授、  
日本海事センター 客員研究員）  
釣り文化振興とみなとまちづくり  
講師：吉野 生也（みなとまちづくりマイスター（日本釣振興会 事務局次長））

2) 第2回 2025年11月10日

外航海運の脱炭素化に向けた動向と燃料転換の見通しについて

講師：六呂田 高広（日本郵船 次世代燃料ビジネスグループ グループ長）

脱炭素に向けたブルーカーボンの活用

講師：渡辺 謙太（港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究グループ  
主任研究官）

クルーズ・スーパーヨットは港のにぎわい

講師：田中 三郎（みなと総合研究財団 首席研究員（元日本郵船 船長））

### Ⅲ 出版事業

#### 1. 月刊誌「KAIUN(海運)」2025年4月号(1171号)～2026年3月号(1182号)

各号の特集・特別企画は以下のとおりです。

2025年

##### 4月号 特集「伸びるか船社の重量物輸送」

国内外で重量物輸送事業を展開する4社に、洋上風力発電の進展に伴う新規輸送需要への期待や、将来のサービス強化策などについてインタビューしました。

##### 特別企画「世界の海上輸送における主要なチョークポイントの概況」

日本海事センターにスエズ運河やパナマ運河、紅海をはじめとする世界の主要チョークポイントについて基本情報や最新のトピックを解説していただきました。

##### 5月号 特集「造船ニッポン 脱炭素に勝機を見出す」

国際海事展「バリシップ」の開催に合わせて、造船3社のトップに脱炭素戦略を、また、次世代環境船舶開発センターに代替燃料船普及への方策をお話していただきました。さらに今治市海事都市交流委員会の檜垣幸人会長にも取材し、造船業が集積する海事都市・今治の発展に向けた思いをお聞きしました。

##### KAIUNアプローチ「大阪・関西万博がついに開幕」

4月に開催された大阪・関西万博の現地の様子を編集記事としてまとめました。

##### 6月号 特集「条約対応からビジネスの新潮流まで シップリサイクルの今を知る」

IMO シップリサイクル条約への対応や日本国内における船舶リサイクル事業化への取り組み、解撤で発生する鉄スクラップの重要性について、それぞれ企業や有識者にお話を聞きました。

##### 特別企画「データで読み解く海運・造船決算2024」

2024年度の各社の決算状況を図表とともに分かりやすくとりまとめました。

##### 7月号 特集「海事広報・海事教育の効き目」

海事広報に関する具体的な活動内容と手応えを日本船主協会と日本中小型造船工業会に、また学校での海事教育の現状を有識者にインタビューしました。加えて、船会社や造船会社の若手社員から見た海事産業の魅力についてお話を聞き、まとめました。

##### 特別企画「海事産業で導入が進むAI技術 ―課題克服の切り札になるか―」

日本海事産業におけるAI技術活用の動向について、具体事例を交えながら編集記事としてまとめました。

##### 8月号 特集「水素社会―「つくる・はこぶ」の現在地―」

水素サプライチェーンのうち「つくる」「はこぶ」の領域で活躍するキープレイヤーに取材し、将来の大規模水素利用に向けた取り組みの現状をお聞きしました。

##### 特別企画「デジタル人材確保・育成への道」

企業の中でデジタル人材に必要な能力や役割をシンクタンクに、また、実際のデジタル人材確保・育成の取り組みを船会社にインタビューしました。

##### 9月号 特集「内航船員を惹きつける職場とは？」

内航海運4社に船員の確保・育成や定着率を高めるための取り組み、また直近の採

用状況についてインタビューしました。

特別寄稿「コンテナ輸送・市況のポイント ～2025 年前半の動向を振り返る～」

2025 年前半のコンテナ船をめぐる輸送とマーケットの動向、さらに 2025 年後半の展望について神奈川大学の松田琢磨教授に寄稿していただきました。

10 月号 特集「さあ来るぞ、近未来船」

電気運搬船、グリーン水素生産・供給船、原子力推進船、空飛ぶ船を「近未来船」と位置づけ、研究開発を進める企業に実用化への期待と課題をお聞きしました。

特別インタビュー「重要度が高まる海底鉱物資源」

東京大学の加藤泰浩教授にインタビューし、日本の EEZ に存在するレアアース泥とマンガンノジュールについて解説していただきました。

11 月号 特集「海上保険～海事産業を取り巻くリスクと責任～」

恒例の企画として損害保険会社及び P&I 保険の計 4 者に寄稿いただきました。今回は①「WRECKHIRE を中心とした定額補償契約の解説」②「強制労働問題と海上保険」③「電子妨害と情報偽装の動向および事故対応に関する一考察」④「Inter-Club Agreement (ICA) の概要と最新の改訂」を掲載しました。

特別企画「ダイジェストで知る IMO (国際海事機関)」

IMO の中でも中心的な役割を果たす MSC (海上安全委員会) と MEPC (海洋環境保護委員会)、さらに LEG (法律委員会) の概要と現況を編集記事としてまとめました。

12 月号 特集「海運・造船・港湾・税関 それぞれで進む“スマート化”」

デジタル技術やデータを活用して業務の効率、品質、安全性を高め労働環境を改善する“スマート化”の取り組みについて、海運・造船・港湾・税関の各関係者にインタビューしました。

特別企画「一海事産業に大変化をもたらすか— AI エージェント」

人の代わりに自律的にタスクを実行することができる AI エージェントの基礎知識を有識者に寄稿いただいたほか、造船業で AI エージェントの活用を推進するスタートアップに具体的な取り組み内容をお聞きしました。

2026 年

1 月号 特集「海事産業・展望 2026」

2026 年の海事産業とその関連テーマについて専門家に寄稿いただきました。海運市況や原油・LNG・自動車・造船・為替市場に加え、主要各国の経済見通し、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢まで幅広いテーマを取り上げる大型企画としました。

2 月号 特集「海事産業の進化を支える日本のスタートアップ」

海事関連で特に独自性の強い技術やサービスを提供するスタートアップから、3次元風計測装置、部品需要予測・営業支援システム、海事産業 IT 化支援を提供する 3 社に取材しました。

特別企画「サルベージ —スペシャリストが語る海難救助の今—」

日本を代表するサルベージ会社 2 社に取材し、近年の環境問題などに伴う事業環境の変化とその対応について現場の視点からお話を聞き、まとめました。

3 月号 特集「新卒採用の現場—人事のポリシーを訊く—」

船会社 4 社にインタビューし、採用活動で新卒者に求める人材像や選考のポイント、また採用後の育成制度や人事制度について深掘りしました。

### 特別企画「本格稼働直前、排出量取引制度の基礎解説」

2026年4月にスタートした排出量取引制度について、実務運営や賦課金の徴収を担うGX推進機構に基礎知識を寄稿していただきました。

## 2. その他の定期刊行物

### (1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:2025年5月号(267号)~2026年2月号(270号))

海事法に関する研究論文、内外判例研究と紹介、海外標準契約書や標準条項の対訳、著名な外国書籍の翻訳などを掲載しました。

### (2) 季刊誌「THE MARINERS' DIGEST」

(年4回:2025年4月号(Vol.77)~2026年1月号(Vol.80))

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌として、読んでためになる、読んで楽しい誌面づくりに取り組みました。Vol.77では“空飛ぶ船”(水面効果翼船)の取り組みを紹介したほか、マイクロプラスチック問題について取り上げました。Vol.78ではAI技術の特集に加えて、当時開催中だった大阪・関西万博の様態をレポートしました。Vol.79では日本の海運会社が子ども向けに公開した海事体験施設を紹介しました。またコンテナ船市況の概況を特集記事として解説しました。Vol.80では、恒例かつ好評の企画として、船社や船舶管理会社のフィリピン現地法人におけるクリスマスパーティーの様態を大きく取り上げました。このほか電気運搬船や原子力推進船など現在開発中の新たな船舶の開発動向も紹介しました。

なお本年度の取り組みとして、船上での健康な食事に焦点を当てた連載レシピコーナー「Healthy Menu」(20回分/計40品)を一冊(PDF)にまとめ、無料で公開しました。インターネット環境があれば船上からもレシピを閲覧できるようにしました。

### (3) 日本船舶明細書(上巻) 2026年版(2025年12月30日発行)

「500総トン以上」(内航登録船を含む)の日本籍船と信号符字一覧を掲載しています。「20総トン以上100総トン未満の小型船」と「500総トン未満の1,2種漁船」は上巻付録として掲載しました。

### (4) 日本船舶明細書(下巻) 2026年版(2025年12月30日発行)

「100総トン以上500総トン未満」(内航登録船を含む)の日本籍船を掲載しています。なお、上下巻ともに内航登録船の船名に網掛けをし、一見して判別できるようにしました。

### (5) 船舶明細書2026(CD-ROM)

各船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています。

## IV 鑑定事業

当年度中に処理した件数は次のとおりです。

船価鑑定 54隻  
事項鑑定 2件

詳細は次のとおりです。

## 1. 船価鑑定（54 隻）

当年度中に処理した件数は 54 隻で、扱った船種は次のとおりです。

フェリー	撒積貨物船	油槽船	作業船	コンテナ船
旅客船	ガット船	LNG 船	LPG 船	プロダクト船
RORO 船	曳船	台船		

## 2. 事項鑑定（2 件）

### 1) 傭船契約に関する鑑定

鑑定日：2025 年 6 月 4 日

鑑定人：松井 孝之

### 2) ガントリークレーンの修繕費の妥当性に関する鑑定

鑑定日：2026 年 3 月 9 日

鑑定人：大原 良友

## V 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」2025 年版の編集作業を、日本郵船から刊行物販売業務を例年どおり受託しました。

## VI 住田海事奨励賞管理委員会

### 1. 第 57 回住田海事賞三賞

住田海事賞は、海運、造船事業に長く従事するかたわら、海事資料の刊行や廻船式目の研究等を通じて海事文化の発展に寄与した故住田正一氏を記念して創設されました。

正一氏のご子息、故住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、前 JR 東日本相談役、2017 年 12 月 20 日ご逝去）が、1969 年に住田海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002 年から住田海事史奨励賞、2008 年から住田海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN(海運)」6 月号、当所の Web ページ、及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、次のとおり決定しました。

住田海事奨励賞 「覇権・暴力・保険 海上保険の形成と発展」

新谷 哲之介 著（保険毎日新聞社）

住田海事史奨励賞 （該当なし）

住田海事技術奨励賞 （該当なし）

授賞式は、受賞者の出席のもと 11 月 12 日に行いました。

## 事業報告の附属明細書

---

### 登記事項

(1) 第 92 回定時総会 辞任による補充選任

(2025 年 6 月 30 日)

辞任 藤代 泰輔、片岡 敏彰、砂田 重文

就任 松尾 卓、石嶋 大之、深井 高広、浦上 宏一

(2) 理事辞任に伴う登記

(2026 年 3 月 31 日)

辞任 黒田 大介、森澤 洋一郎